

事務事業チェックシート

事務事業No
1172

事業名
施設型給付事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
	中事業		施設型給付事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	児嶋 晃義 435-1064
事業実施の根拠法令	子ども・子育て支援法第27条第1項ほか		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	特定教育、保育施設の安定的、継続的な運営のため、施設型給付費を交付することにより、教育及び保育の質を確保し、子供の健全な心身の発達を図る。		教育、保育が必要な児童に対し、教育、保育を実施するための施設型給付費を特定教育、保育施設に交付する。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。	特定教育、保育施設に対し、施設型給付費を交付する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	6,675,898	6,529,888	7,130,127	7,048,530	7,335,842	7,269,874	7,408,325	0	7,408,325	0	
伸び率(%)	9.3%	9.3%	6.8%	7.9%	2.9%	3.1%	1%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	68,782	55,493	52,629	48,250	37,467	35,372	34,054	0	34,054	
	正規職員以外	3,740	3,708	2,360	1,867	4,354	1,147	1,354	0	1,354	
	小計	72,522	59,201	54,989	50,117	41,821	36,519	35,408	0	35,408	
国庫支出金	2,818,494	2,820,002	3,314,315	3,362,761	3,479,180	3,460,841	3,603,714	0	3,603,714	0	
県支出金	1,539,462	1,472,267	1,744,978	1,684,271	1,771,121	1,716,256	1,747,524	0	1,747,524	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	424,792	414,679	220,468	227,453	221,907	233,718	217,646	0	217,646	0	
一般財源(税等)	1,893,150	1,822,940	1,850,366	1,774,045	1,863,634	1,859,059	1,839,441	0	1,839,441	0	
所要人数(人)	正規職員	8.54	6.89	6.61	6.06	4.83	4.56	4.39	0.00	4.39	0.00
	正規職員以外	2.31	2.29	1.28	1.91	3.19	0.52	0.60	0.00	0.60	0.00
主な予算内訳	交付金 7,335,842千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
運営費交付対象市内施設数		所(園)	目標値	45	47	48	48	48
			実績値	46	47	48		
			達成度(%)	102.2%	100%	100%	%	%
成果指標	私立保育所、認定こども園及び新制度移行幼稚園入所児童数	人	目標値	84000	84000	84000	84000	84000
			実績値	89125	92792	105313		
			達成度(%)	106.1%	110.5%	125.4%	%	%
和歌山市内の私立保育所、認定こども園及び新制度移行幼稚園数		所(園)	目標値	45	47	48	48	48
			実績値	46	47	48		
			達成度(%)	102.2%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満) 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特定教育・保育施設の安定した運営のため、適切に給付を行う。
見直し・改善内容	多様な保育サービスの提供により、保護者のニーズに応えていく。